

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社ストライダーズ （旧会社名 株式会社パーテックス リンク）
【英訳名】	Striders Corporation （旧英訳名 Vertex Link Corporation） （注）平成22年6月22日開催の第46回定時株主総会の決議により、平成22年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 早川 良一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号 帝国ホテルタワー
【電話番号】	03（5521）6130
【事務連絡者氏名】	執行役員 兼 C F O 前田 嘉也
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号 帝国ホテルタワー
【電話番号】	03（5521）6130
【事務連絡者氏名】	執行役員 兼 C F O 前田 嘉也
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間	第46期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (千円)	1,953,312	1,695,716	661,237	525,406	2,675,124
経常利益 (千円)	72,167	62,812	42,797	43,933	190,161
四半期(当期) 純利益(損失) (千円)	19,199	81,142	11,500	15,951	52,427
純資産額 (千円)	-	-	1,503,943	1,614,334	1,643,132
総資産額 (千円)	-	-	3,503,342	3,320,076	3,518,482
1株当たり純資産額 (円)	-	-	17.44	17.75	18.64
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(損失) (円)	0.26	1.09	0.15	0.21	0.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	0.10	0.18	0.53
自己資本比率 (%)	-	-	37.0	39.7	39.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	753,109	112,606	-	-	574,251
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	117,257	357,054	-	-	32,141
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	587,785	176,043	-	-	405,342
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	529,535	536,500	614,257
従業員数 (人)	-	-	65	74	63

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 第46期第3四半期連結累計期間及び第47期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	74（23）
---------	--------

（注）従業員数は就業人員（グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	12
---------	----

（注）従業員数は就業人員（社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は従業員数の10%未満であるため記載しておりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社が行っているIT関連事業の一部は受注販売活動を行っておりますが、いずれも受注から納品までの期間が短く受注実績が比較的僅少なため、その状況は記載しておりません。また、企業再生再編事業、不動産賃貸管理事業及びフィナンシャルサービス事業につきましては、いずれも受注形式の販売活動に該当しないため記載しておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
IT関連事業(千円)	20,993	12.8
企業再生再編事業(千円)	18,580	173.2
不動産賃貸管理事業(千円)	275,628	35.7
フィナンシャルサービス事業(千円)	210,263	4.4
合計(千円)	525,406	20.5

- (注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主な販売実績については、その総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先がありませんので、記載を省略しております。
2. 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は、原則として四半期連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益には改善が見られ、設備投資は持ち直しが見られるものの、海外景気の下振れ懸念や、為替変動、デフレの影響など、先行きが不透明な状況が続いており、雇用情勢は依然として厳しい状況で推移してまいりました。

このような状況下、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）の経営成績は、売上高525百万円（前年同四半期比20.5%減）、営業利益45百万円（前年同四半期比12.7%増）、経常利益43百万円（前年同四半期比2.7%増）、四半期純利益は15百万円（前年同四半期比38.7%増）となりました。

セグメントの業績における概要は以下のとおりです。

IT関連事業

IT関連事業につきましては、企業の収益は回復基調にありましたが、法人におけるシステム投資等の需要は依然として低迷し、これに関連するセキュリティ環境の構築等、周辺市場も厳しい状況が続きました。

当社はこのような状況下、「SMART FILTER」（ウェブサイトアクセスの制限や悪質なウェブサイトからのウィルス・スパイウェアの進入防止、ウェブメールの利用制限による情報漏洩防止等の機能を持つサーバー型フィルタリングソフト）を主力とした、法人向けネットワークセキュリティ商品の販売に特化し、新規顧客開拓に努め、またサポート品質のさらなる向上を図り、利益の確保に注力してまいりました。

しかしながら、既存顧客の競合製品への乗り換え等の厳しい受注環境が続いており、売上高は20百万円（前年同四半期比12.8%減）、営業利益は629千円（前年同四半期比87.5%減）となりました。

企業再生再編事業

企業再生再編事業につきましては、昨今の景気後退により、経営状態が悪化し破綻に至る企業が増加しており、企業再生に対するニーズは引き続き高く、M&Aグローバル・パートナーズ株式会社は、資産売却等のリストラによる収支改善や資金調達支援、M&Aに関するコンサルティング業務等、多様な案件に取り組んでまいりました。

しかしながら、複数の企業再生プロジェクトに取り組んでいるものの、案件の難易度や株式相場、金融情勢の変化による影響等により、一部成功報酬の獲得が来期にずれ込んだことにより、売上高は18百万円（前年同四半期比173.2%増）、営業利益は2百万円（前年同四半期比12百万円増）となりました。

不動産賃貸管理事業

不動産賃貸管理事業につきましては、不動産市況の悪化の影響をうけ、新規の管理受託件数の落ち込みや、不動産ファンドや個人オーナーの物件売却に伴う解約の発生により、管理戸数は伸び悩む等の厳しい環境が続いております。

このような状況下において、株式会社トラストアドバイザーズは、ワンルームやコンパクトタイプの物件管理を強みとし、マーケット環境及び物件の特性を的確に捉えた営業活動を積極的に展開し、入居率向上や、賃料水準の維持を図ってまいりました。しかしながら、不動産ファンドの物件売却に伴う解約の発生による家賃収入の減少、不動産仲介店舗の立ち上げによる販売費及び一般管理費の増加等により、売上高は275百万円（前年同四半期比35.7%減）、営業利益は18百万円（前年同四半期比19.4%減）となりました。

フィナンシャルサービス事業

フィナンシャルサービス事業につきましては、韓国の消費者金融業者であるユア・キャピタル社において、韓国における「貸付業等の登録及び金融利用者保護に関する法律」及び施行令により、平成22年7月21日より新規貸付における最高利率が年49.0%から年44.0%に引き下げられたことに伴う売上高の減少を補うため、営業貸付残高を積み上げることに注力し、収益の確保を図ってまいりました。韓国ウォンが下落の傾向にあり、今後当社グループに与える影響を慎重に見極める必要があります。

この結果、フィナンシャルサービス事業における売上高は210百万円（前年同四半期比4.4%増）、営業利益は79百万円（前年同四半期比28.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、536百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円減少となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、営業貸付金の減少、のれんの償却、預り金の減少により247百万円の資金の増加となりました。前年同期と比べますと507百万円の増加となっております。

主な要因は、前年同期に営業貸付金の増加による支出が、308百万円であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、差入保証金の払込により358百万円の資金の減少となりました。前年同期と比べますと353百万円の減少となっております。

主な要因は、投資有価証券の取得による支出が352百万円であったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長期借入金による収入及び返済による支出、社債の発行による収入により86百万円の資金の増加となりました。前年同期と比べますと17百万円の増加となっております。

主な要因は、前年同期に比べ長期借入れによる収入が118百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	74,330,896	74,330,896	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	74,330,896	74,330,896	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	74,330,896	-	1,314,406	-	-

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 22,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,261,000	74,261	-
単元未満株式	普通株式 47,896	-	-
発行済株式総数	74,330,896	-	-
総株主の議決権	-	74,261	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ストライダーズ	東京都千代田区内幸町 一丁目1番1号	22,000	-	22,000	0.03
計	-	22,000	-	22,000	0.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	26	30	24	23	23	28	20	19	20
最低(円)	20	21	21	20	16	17	17	15	17

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については公認会計士土井充氏及び公認会計士大村醇吉氏による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	506,428	581,337
売掛金(純額)	² 43,063	² 107,913
たな卸資産	⁴ 3,917	⁴ 4,111
営業貸付金(純額)	^{2, 3} 1,686,924	^{2, 3} 1,986,864
その他	² 132,017	² 150,633
流動資産合計	2,372,350	2,830,860
固定資産		
有形固定資産	¹ 26,172	¹ 23,798
無形固定資産		
のれん	419,174	464,392
その他	17,552	20,182
無形固定資産合計	436,726	484,575
投資その他の資産		
投資有価証券	349,174	3,472
その他	135,651	175,775
投資その他の資産	² 484,826	² 179,248
固定資産合計	947,725	687,622
資産合計	3,320,076	3,518,482
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,537	43,377
短期借入金	494,040	³ 452,650
1年内償還予定の社債	-	³ 57,610
1年内返済予定の長期借入金	444,438	³ 574,394
未払法人税等	2,578	54,338
賞与引当金	11,197	14,197
その他の引当金	-	⁵ 9,135
預り金	90,964	114,036
その他	112,853	137,309
流動負債合計	1,176,609	1,457,049
固定負債		
社債	165,396	29,628
長期借入金	96,283	³ 72,012
退職給付引当金	2,008	1,817
役員退職慰労引当金	8,367	8,351
長期預り敷金保証金	257,076	306,490
固定負債合計	529,132	418,300
負債合計	1,705,741	1,875,350

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,314,406	1,314,406
利益剰余金	76,873	158,015
自己株式	2,900	2,865
株主資本合計	1,388,379	1,469,556
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,782	667
為替換算調整勘定	61,918	83,589
評価・換算差額等合計	69,700	84,256
少数株主持分	295,656	257,833
純資産合計	1,614,334	1,643,132
負債純資産合計	3,320,076	3,518,482

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,953,312	1,695,716
売上原価	1,209,417	867,064
売上総利益	743,895	828,652
販売費及び一般管理費	678,419	729,744
営業利益	65,475	98,907
営業外収益		
受取利息	4,998	2,754
受取賃貸料	-	3,600
受取補償金	-	900
受取手数料	-	1,963
為替差益	1,645	-
その他	3,199	281
営業外収益合計	9,843	9,499
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	2,274	4,028
為替差損	-	41,566
その他	877	-
営業外費用合計	3,151	45,594
経常利益	72,167	62,812
特別利益		
前期損益修正益	22,218	-
賞与引当金戻入額	4,429	-
受取和解金	-	6,000
その他	5,906	2,449
特別利益合計	32,554	8,449
特別損失		
過年度為替差損	-	117,258
関係会社株式売却損	18,328	-
固定資産除却損	15,926	345
事務所移転費用	13,096	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,008
その他	16,854	-
特別損失合計	64,205	118,611
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	40,516	47,350
法人税、住民税及び事業税	45,874	38,972
法人税等調整額	34,441	20,438
法人税等合計	11,433	18,534
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	65,884
少数株主利益	48,283	15,258
四半期純損失()	19,199	81,142

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	661,237	525,406
売上原価	406,369	242,644
売上総利益	254,867	282,761
販売費及び一般管理費	214,045	236,775
営業利益	40,821	45,986
営業外収益		
受取利息	1,599	1,064
受取賃貸料	-	1,200
受取手数料	-	681
為替差益	59	-
その他	444	31
営業外収益合計	2,103	2,976
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	-	2,060
為替差損	-	2,970
その他	127	-
営業外費用合計	127	5,030
経常利益	42,797	43,933
特別利益		
前期損益修正益	3,588	-
貸倒引当金戻入額	2,568	-
受取和解金	-	6,000
その他	-	612
特別利益合計	6,157	6,612
特別損失		
固定資産除却損	2,088	256
特別損失合計	2,088	256
税金等調整前四半期純利益	46,866	50,289
法人税、住民税及び事業税	20,917	17,103
法人税等調整額	11,716	28,827
法人税等合計	9,200	11,724
少数株主損益調整前四半期純利益	-	62,013
少数株主利益	26,165	46,062
四半期純利益	11,500	15,951

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	40,516	47,350
減価償却費	10,711	-
のれん償却額	45,218	45,218
貸倒引当金の増減額(は減少)	32,562	17,913
賞与引当金の増減額(は減少)	-	3,000
その他の引当金の増減額(は減少)	15,605	7,533
受取利息及び受取配当金	4,998	2,754
為替差損益(は益)	-	41,566
過年度為替差損	-	117,258
関係会社株式売却損益(は益)	18,328	-
固定資産除却損	15,926	345
売上債権の増減額(は増加)	52,866	64,327
営業貸付金の増減額(は増加)	805,072	31,742
仕入債務の増減額(は減少)	34,890	22,840
預り金の増減額(は減少)	-	22,669
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	-	18,021
その他	69,482	1,522
小計	713,919	195,723
利息及び配当金の受取額	4,385	3,522
法人税等の支払額	48,238	86,639
法人税等の還付額	4,662	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	753,109	112,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,603	-
無形固定資産の取得による支出	14,766	-
投資有価証券の取得による支出	-	352,822
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	139,765	-
貸付金の回収による収入	39,035	14,781
差入保証金の差入による支出	34,149	10,027
差入保証金の回収による収入	34,736	-
その他	8,254	8,985
投資活動によるキャッシュ・フロー	117,257	357,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	363,401	105,000
長期借入れによる収入	723,900	538,275
長期借入金の返済による支出	535,322	560,946
社債の発行による収入	51,054	183,000
社債の償還による支出	15,240	89,250
その他	7	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	587,785	176,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,231	9,352
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	261,350	77,756
現金及び現金同等物の期首残高	790,886	614,257
現金及び現金同等物の四半期末残高	529,535	536,500

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
会計処理基準に関する事項 の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ725千円、725千円、1,733千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「差入保証金」が1,008千円減少しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結貸借対照表) 前第3四半期連結累計期間において、「投資その他の資産」に含めて表示しておりました「投資有価証券」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資その他の資産」に含まれる「投資有価証券」は71,529千円であります。 (四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 (四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「預り金の増減額」、「預り敷金及び保証金の増減額」及び「為替差損益(は益)」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「預り金の増減額」、「預り敷金及び保証金の増減額」及び「為替差損益(は益)」はそれぞれ3,176千円、33,903千円及び1,645千円であります。 前第3四半期連結累計期間において表示しておりました、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減価償却費」は、重要性が低下したため、当第3四半期連結累計期間より、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第3四半期連結累計期間の、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「減価償却費」は10,354千円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加減算項目等を重要なものに限定しております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等かつ一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の事業予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、16,970千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、16,138千円であります。
2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額	2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額
流動資産 115,442千円	流動資産 114,795千円
投資その他の資産 7,330千円	投資その他の資産 693千円
3 担保資産	3 担保資産
担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。	(1) 担保に供している資産
営業貸付金 852,387千円	営業貸付金 1,026,053千円
	(2) 上記に対応する債務
	短期借入金 123,450千円
	1年内返済予定の長期借入金 574,394千円
	長期借入金 72,012千円
	1年内償還予定の社債 24,690千円
	合計 794,547千円
4 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。	4 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。
貯蔵品 3,917千円	貯蔵品 4,111千円
	5 契約解除損失引当金
	(株)トラストアドバイザーズにおいて不採算となっていたサブリース取引の解約に伴う、テナントの契約解除により発生する損失見込額を計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
退職給付費用 3,766千円	退職給付費用 4,301千円
賞与引当金繰入額 5,023千円	賞与引当金繰入額 7,298千円
役員退職慰労引当金繰入額 1,002千円	役員退職慰労引当金繰入額 1,154千円
販売手数料 156,455千円	販売手数料 154,668千円
貸倒引当金繰入額 99,432千円	貸倒引当金繰入額 81,617千円
前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
退職給付費用 2,722千円	退職給付費用 1,179千円
役員退職慰労引当金繰入額 180千円	役員退職慰労引当金繰入額 388千円
販売手数料 47,903千円	販売手数料 43,605千円
貸倒引当金繰入額 37,894千円	貸倒引当金繰入額 22,986千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 449,057千円	現金及び預金勘定 506,428千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(流動資産 (その他)) 80,478千円	取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(流動資産 (その他)) 30,072千円
現金及び現金同等物 529,535千円	現金及び現金同等物 536,500千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 74,330 千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 22 千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	IT関連 事業 (千円)	企業再生 再編事業 (千円)	不動産賃貸 管理事業 (千円)	フィンancial サービス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,017	6,800	428,934	201,485	661,237		661,237
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	24,017	6,800	428,934	201,485	661,237		661,237
営業利益 (は損失)	5,029	9,218	22,587	61,809	80,207	39,385	40,821

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	IT関連 事業 (千円)	企業再生 再編事業 (千円)	不動産賃貸 管理事業 (千円)	フィンancial サービス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	98,860	50,514	1,286,280	517,657	1,953,312		1,953,312
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	98,860	50,514	1,286,280	517,657	1,953,312		1,953,312
営業利益	22,225	1,563	82,607	115,654	222,050	156,575	65,475

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品又は事業の内容等

事業区分	主要な製品又は事業の内容等
IT関連事業	・URLフィルタリング、コンテンツセキュリティ、レポーティング、暗号、コンピュータベスト対策
企業再生再編事業	・企業再生再編事業(企業再生再編関連、M&A関連、資金調達支援)事業
不動産賃貸管理事業	・不動産賃貸管理事業(レジデンス事業、ビルマネジメント事業、オフィス事業、アセットマネジメント事業)
フィンancialサービス事業	・消費者金融事業

3. 事業区分の名称変更

従来の「企業再生再編支援等・投融資関連事業」につきましては、企業に対する「経営管理・財務」を中心としたサポート業務として、再生企業へのM&A・資金調達等の仲介業務、事業承継企業等への企業価値算定のコンサルティング業務を展開する事業として「企業再生再編事業」と名称変更いたしました。

4. 事業区分の変更

前第3四半期連結累計期間

事業区分の方法につきましては、従来、「IT関連事業」、「企業再生再編支援等・投融資関連事業」、「セールスプロモーション事業」、「フィナンシャルサービス事業」、「その他事業」の5区分により分類をしておりましたが、「セールスプロモーション事業」につきましては第1四半期連結会計期間より株式会社ジオブレインを連結の範囲から除外したことに伴い事業区分を廃止いたしました。また「その他事業」につきましては、第1四半期連結会計期間より、当該事業区分に含まれていた複合部材事業から撤退したことに伴い、廃止いたしました。

5. 事業区分の追加

前第4四半期連結会計期間に株式会社トラストアドバイザーズの株式を取得し、同社を連結子会社としたことにより、不動産賃貸管理事業としての位置づけを明確にするため、「不動産賃貸管理事業」を新たに区分いたしました。

6. 第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありました株式会社アガットコンサルティングを連結の範囲から除外したことにより、企業再生再編事業における資産の金額が116,016千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	459,751	201,485	661,237	-	661,237
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	459,751	201,485	661,237	-	661,237
営業利益	18,398	61,809	80,207	39,385	40,821

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,435,655	517,657	1,953,312	-	1,953,312
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,435,655	517,657	1,953,312	-	1,953,312
営業利益	106,396	115,654	222,050	156,575	65,475

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

前第3四半期連結累計期間

アジア：韓国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	計
海外売上高（千円）	201,485	201,485
連結売上高（千円）	-	661,237
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	30.5	30.5

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	計
海外売上高（千円）	517,657	517,657
連結売上高（千円）	-	1,953,312
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	26.5	26.5

（注）1．国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

前第3四半期連結累計期間

アジア：韓国

3．海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に事業の種類別に事業本部及び連結子会社を設置しており、これらの各事業本部及び各連結子会社を事業単位として包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「IT関連事業」、「企業再生再編事業」、「不動産賃貸管理事業」及び「フィナンシャルサービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「IT関連事業」は、URLフィルタリング等のネットワークセキュリティ関連業務等を行っております。「企業再生再編事業」は、企業のリストラクチャリングやM&A、資金調達に関するコンサルティング業務等を行っております。「不動産賃貸管理事業」は賃貸マンション等の管理業務を行っております。「フィナンシャルサービス事業」は韓国において消費者金融業務を行っております。

2．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	IT関連 事業	企業再生 再編事業	不動産賃貸 管理事業	フィナンシャル サービス 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	69,130	29,166	962,067	635,352	1,695,716	-	1,695,716
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	69,130	29,166	962,067	635,352	1,695,716	-	1,695,716
セグメント利益又は 損失（ ）	7,337	18,067	78,031	213,836	281,137	182,230	98,907

（注）1．セグメント利益又は損失の調整額182,230千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。

2．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	IT関連 事業	企業再生 再編事業	不動産賃貸 管理事業	フィナンシャ ルサービス 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	20,933	18,580	275,628	210,263	525,406	-	525,406
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	20,933	18,580	275,628	210,263	525,406	-	525,406
セグメント利益又は 損失()	629	2,927	18,205	79,319	101,081	55,095	45,986

(注) 1 . セグメント利益又は損失の調整額55,095千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。

2 . セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品会計関係)
該当事項はありません。

(有価証券関係)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
資産除却債務の総額に重要性は乏しく、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(賃貸等不動産関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 17円75銭	1株当たり純資産額 18円64銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たりの四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 0円26銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 1円09銭 同左

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失(千円)	19,199	81,142
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	19,199	81,142
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,310	74,308
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	0円15銭	1株当たり四半期純利益金額	0円21銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	0円10銭	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	0円18銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	11,500	15,951
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	11,500	15,951
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,310	74,308
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	4,103	2,748
(うち子会社の発行する潜在株式による影響)	(4,103)	(2,748)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	重要な変動はありません。	同左

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(リース取引関係)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社バーテックス リンク
取締役会 御中

土井・大村公認会計士共同事務所

公認会計士 土井 充

公認会計士 大村 醇吉

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バーテックスリンクの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バーテックスリンク及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

株式会社ストライダーズ
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 教夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大兼 宏章
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストライダーズの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ストライダーズ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。